

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国において上場している不動産投資信託（リート）および不動産株に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ■ インターナショナル・リート・マザーファンド 主として、日本を含む世界各国のリート ■ インターナショナル・不動産株マザーファンド 主として、日本を含む世界各国の不動産株
当ファンドの運用方法	■ 主として日本を含む世界各国の不動産投資信託（リート）および不動産株に投資します。 ■ 世界各国の不動産市場等の動きを捉え、積極的に収益の確保を目指します。 ■ BNPパリバ・アセットマネジメント・グループのBNPパリバ・アセットマネジメント・フランスにマザーファンドの配分比率および各マザーファンドにおけるリートおよび株式の運用指図に関する権限を委託します。また、同社に対してJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクおよび三井住友DSアセットマネジメント株式会社が助言を行います。 ■ 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ■ インターナショナル・リート・マザーファンド ■ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ■ インターナショナル・不動産株マザーファンド ■ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■ 年4回（原則として毎年1月、4月、7月、10月の17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■ 分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ グローバル・ リート・プラス 【運用報告書(全体版)】

第34作成期（2023年1月18日から2023年7月18日まで）

第 **67** 期 / 第 **68** 期

第67期：決算日 2023年4月17日

第68期：決算日 2023年7月18日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国において上場している不動産投資信託（リート）および不動産株に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) GPR250アジャステッドネット インデックス		株式組入 率	投資信託 証券組入 率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(配当込み、 円ベース)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
59期(2021年4月19日)	7,723	30	13.8	191.14	15.8	18.3	77.9	2,939
60期(2021年7月19日)	8,383	30	8.9	205.47	7.5	17.2	78.7	3,108
61期(2021年10月18日)	8,691	30	4.0	220.80	7.5	16.1	78.5	3,153
62期(2022年1月17日)	8,860	30	2.3	226.01	2.4	14.9	80.2	3,070
63期(2022年4月18日)	9,623	30	9.0	241.74	7.0	13.8	80.6	3,205
64期(2022年7月19日)	8,562	30	△10.7	218.82	△9.5	14.6	79.9	2,768
65期(2022年10月17日)	7,538	30	△11.6	198.99	△9.1	14.4	78.7	2,379
66期(2023年1月17日)	7,606	30	1.3	200.14	0.6	15.4	78.5	2,353
67期(2023年4月17日)	7,429	30	△1.9	197.36	△1.4	15.7	79.3	2,233
68期(2023年7月18日)	7,984	30	7.9	208.74	5.8	15.7	80.3	2,326

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数) GPR250アジャステッドネット インデックス		株式組入 率	投資信託 証券組入 率
		騰落率	(配当込み、 円ベース)	騰落率			
第67期	(期首) 2023年1月17日	円	%		%	%	%
	1月末	7,606	—	200.14	—	15.4	78.5
	2月末	7,846	3.2	206.41	3.1	15.1	78.7
	3月末	7,886	3.7	207.00	3.4	15.3	77.7
	3月末	7,377	△3.0	192.68	△3.7	14.5	78.8
(期末) 2023年4月17日	7,459	△1.9	197.36	△1.4	15.7	79.3	
第68期	(期首) 2023年4月17日	7,429	—	197.36	—	15.7	79.3
	4月末	7,584	2.1	202.78	2.7	15.5	80.1
	5月末	7,557	1.7	196.18	△0.6	15.1	79.7
	6月末	8,039	8.2	209.55	6.2	15.2	79.8
	(期末) 2023年7月18日	8,014	7.9	208.74	5.8	15.7	80.3

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

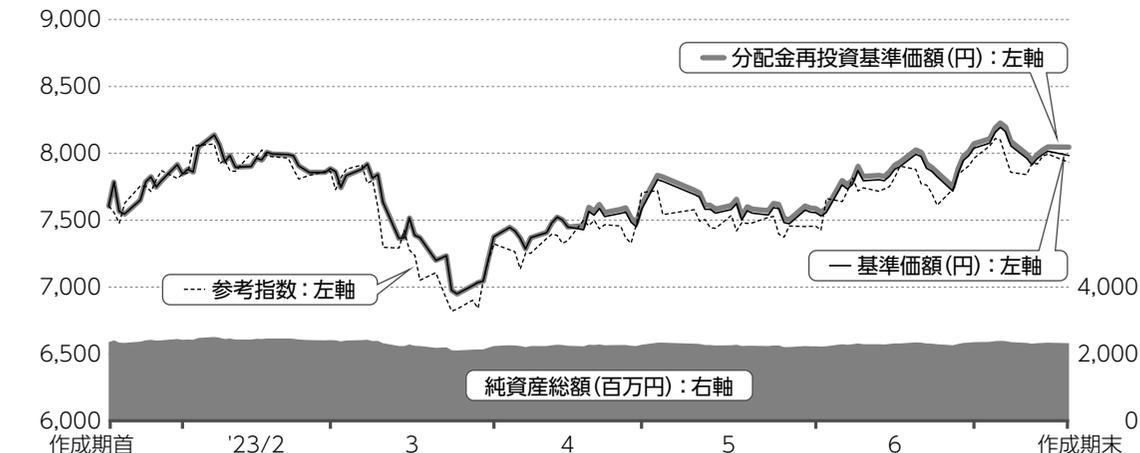
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年1月18日から2023年7月18日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	7,606円
作成期末	7,984円 (当作成期既払分配金60円(税引前))
騰落率	+5.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、GPR250アジャステッドネットインデックス(配当込み、円ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年1月18日から2023年7月18日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国において上場している不動産証券(リートおよび不動産関連株の総称、以下同様)に投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- F R B (米連邦準備制度理事会)による利上げペース減速の見方が強まり、長期金利(10年国債利回り)が一時的に低下したこと
- 日本と欧米との金融政策の違いにより金利差が意識されたことなどから、対主要通貨で円安となったこと

下落要因

- 米国地方銀行の破綻をきっかけに、欧米金融機関の財務懸念が高まったこと
- 欧米を中心に利上げが継続するとの見方が広まり、長期金利が上昇したこと

投資環境について(2023年1月18日から2023年7月18日まで)

期間におけるグローバル上場不動産証券市場は若干上昇しました。為替市場は米ドル、ユーロなどが対円で上昇しました。

不動産証券市場

期初から3月下旬にかけては、F R Bのパウエル議長が利上げペースの加速を示唆したことや、欧米金融機関の財務懸念が嫌気されたことなどから下落基調となりました。

期末にかけては、米国で住宅需要への楽観的な見通しが広まったことや、米インフレ率が鈍化傾向にあることなどを背景に上昇し、期を通じてみると若干の上昇となりました。

為替市場

米ドル・円は、日銀が現行の大規模金融緩和策を維持する一方で、米国では追加利上げが示唆されるなど、金融政策の違いから金利差の拡大が意識され、対米ドルでの円安が加速しました。期末にかけては、米国でのインフレ率の鈍化などを背景に円が買い戻されましたが、期を通じてみると米ドル・円は上昇しました。

ユーロ・円も、金融の引き締め政策を実施するE C B(欧州中央銀行)との金融政策の違いから円売り圧力が強まり、ユーロ・円は上昇しました。

ポートフォリオについて(2023年1月18日から2023年7月18日まで)

当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「インターナショナル・リート・マザーファンド」および「インターナショナル・不動産株マザーファンド」を高位に組み入れました。両マザーファンドの投資配分は、相場変動や方針変更に応じ、随時調整して運用を行いました。

インターナショナル・リート・マザーファンド インターナショナル・不動産株マザーファンド

両マザーファンドでは、それぞれ「リート」と「株式」を投資対象としていますが、保有銘柄の選択や投資比率といった運用方針は、双方を統合した形で決定しています。

この統合ポートフォリオ戦略を決定した後、各投資銘柄を「リート」と「株式」の属性に従って二つのマザーファンドに割り振り、統合ポートフォリオ戦略を実現するように両マザーファンドの保有比率を決定します。

●国別配分

両マザーファンドを統合した国別投資ウェイトについては、米国や日本、豪州などに対して強気のスタンスをとった一方、カナダ、英国などに対して弱気のスタンスをとりました。

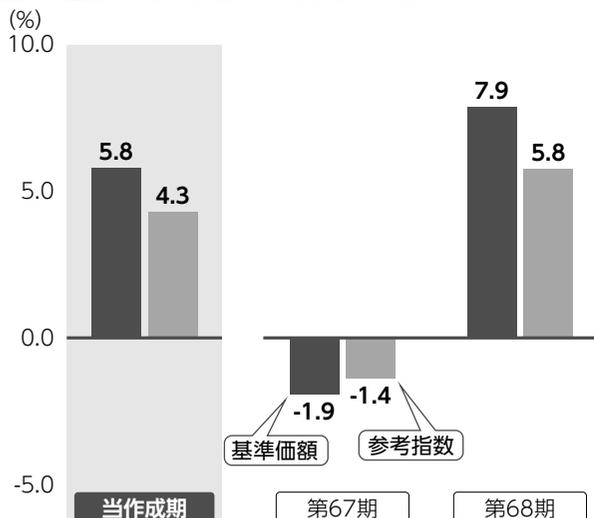
●個別銘柄

インフレが懸念される中、空室率や賃料上昇率、バランスシートが良好でバリュエーション(投資価値評価)が魅力的なフランスのクレピエールを新規購入しました。また、財務健全性を評価してオーストリアのCAイモビリエン・アンラーゲンを新規購入しました。

一方、小売市場に悪化が見られる中、収益低下リスクを懸念して米国のカイト・リアルティ・グループ・トラストを全売却しました。また、欧州のエクスポージャーを削減するなか、利益確定のため英国のセグロを全売却しました。

ベンチマークとの差異について(2023年1月18日から2023年7月18日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてG P R 250アジャステッドネットインデックス(配当込み、円ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2023年1月18日から2023年7月18日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第67期	第68期
当期分配金	30	30
(対基準価額比率)	(0.40%)	(0.37%)
当期の収益	29	30
当期の収益以外	0	-
翌期繰越分配対象額	980	1,191

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「インターナショナル・リート・マザーファンド」および「インターナショナル・不動産株マザーファンド」を高位に組み入れます。

インターナショナル・リート・マザーファンド インターナショナル・不動産株マザーファンド

5月末に合意された米国の債務上限についての原則合意は、米国が債務不履行に陥るリ

スクを低下させたものの、株式相場の持続的な上昇には繋がりませんでした。投資家は、米国の地方銀行が抱える問題が、民間部門の信用供給の逼迫につながる可能性が高いとみえています。また、予想以上に強い経済指標を受け、金融政策の引き締めによる景気後退への懸念は、主要株価指数のパフォーマンスにまだ十分に反映されていないと考えています。

そのような環境下において、ポートフォリオの構築にあたっては、財務健全性が高く、利益成長が見込まれる質の高い銘柄に着目しながら、慎重なスタンスで臨みます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2023年1月18日から2023年7月18日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	72円	0.930%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は7,696円です。
(投 信 会 社)	(42)	(0.547)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.334)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.049)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.081	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.011)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(5)	(0.071)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.065	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.062)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	83	1.077	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

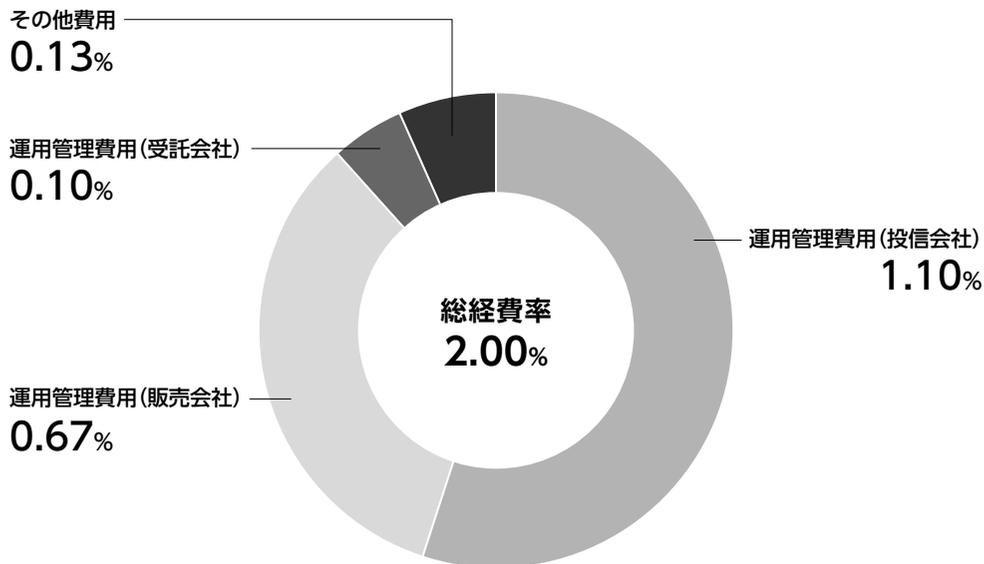
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.00%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2023年1月18日から2023年7月18日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インターナショナル・不動産株マザーファンド	—	—	5,791	6,752
インターナショナル・リート・マザーファンド	—	—	95,341	170,860

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月18日から2023年7月18日まで)

項 目	当 作 成 期
	インターナショナル・不動産株マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	226,306千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	351,302千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年1月18日から2023年7月18日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年1月18日から2023年7月18日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年7月18日現在)

親投資信託残高

種 類	作成期首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
インターナショナル・不動産株マザーファンド	328,820		323,028	384,049
インターナショナル・リート・マザーファンド	1,117,825		1,022,484	1,925,746

※各親投資信託の作成期末の受益権総口数は以下の通りです。

インターナショナル・不動産株マザーファンド 323,028,890口 インターナショナル・リート・マザーファンド 1,022,484,189口

■ 投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インターナショナル・不動産株マザーファンド	384,049	16.4
インターナショナル・リート・マザーファンド	1,925,746	82.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	36,811	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,346,607	100.0

※インターナショナル・不動産株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(307,786千円)の投資信託財産総額(384,047千円)に対する比率は80.1%です。

※インターナショナル・リート・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(1,703,192千円)の投資信託財産総額(1,962,825千円)に対する比率は86.8%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=138.88円、1カナダ・ドル=105.25円、1オーストラリア・ドル=94.66円、1香港・ドル=17.77円、1シンガポール・ドル=105.09円、1イギリス・ポンド=181.70円、1スイス・フラン=161.51円、1ノルウェー・クローネ=13.80円、1スウェーデン・クローナ=13.56円、1ユーロ=156.17円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年4月17日) (2023年7月18日)

項目	第67期末	第68期末
(A) 資産	2,267,567,050円	2,346,607,080円
コール・ローン等	70,198,047	36,811,312
インターナショナル・不動産株 マザーファンド(評価額)	367,445,362	384,049,047
インターナショナル・リート・ マザーファンド(評価額)	1,829,923,641	1,925,746,721
(B) 負債	33,624,308	20,347,826
未払収益分配金	9,021,460	8,740,873
未払解約金	13,785,000	797,330
未払信託報酬	10,779,793	10,771,571
その他未払費用	38,055	38,052
(C) 純資産総額(A-B)	2,233,942,742	2,326,259,254
元本	3,007,153,598	2,913,624,529
次期繰越損益金	△ 773,210,856	△ 587,365,275
(D) 受益権総口数	3,007,153,598口	2,913,624,529口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,429円	7,984円

※当作成期における作成期首元本額3,093,808,888円、作成期中追加設定元本額1,205,335円、作成期中一部解約元本額181,389,694円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり 分配金(税引前)	第67期	第68期
	30円	30円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

■ 損益の状況

(自2023年1月18日) (自2023年4月18日)
(至2023年4月17日) (至2023年7月18日)

項目	第67期	第68期
(A) 配当等収益	△ 1,818円	△ 4,045円
受取利息	127	198
支払利息	△ 1,945	△ 4,243
(B) 有価証券売買損益	△ 33,720,832	181,182,889
売	2,681,910	183,536,743
買	△ 36,402,742	△ 2,353,854
(C) 信託報酬等	△ 10,818,085	△ 10,809,759
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 44,540,735	170,369,085
(E) 前期繰越損益金	△ 900,714,701	△ 924,267,538
(F) 追加信託差損益金	181,066,040	175,274,051
(配当等相当額)	(22,187,005)	(21,529,897)
(売買損益相当額)	(158,879,035)	(153,744,154)
(G) 合計(D+E+F)	△ 764,189,396	△ 578,624,402
(H) 収益分配金	△ 9,021,460	△ 8,740,873
次期繰越損益金(G+H)	△ 773,210,856	△ 587,365,275
追加信託差損益金	181,066,040	175,274,051
(配当等相当額)	(22,188,213)	(21,531,337)
(売買損益相当額)	(158,877,827)	(153,742,714)
分配準備積立金	166,932,799	171,868,662
繰越損益金	△ 1,121,209,695	△ 934,507,988

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は5,768,644円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第67期	第68期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,745,977円	18,752,278円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	127,779,328	175,274,051
(d) 分配準備積立金	167,208,282	161,857,257
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	303,733,587	355,883,586
1万口当たり当期分配対象額	1,010.04	1,221.45
(f) 分配金	9,021,460	8,740,873
1万口当たり分配金	30	30

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

インターナショナル・リート・マザーファンド

第34作成期（2023年1月18日から2023年7月18日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、日本を含む世界各国の不動産投資信託（リート）[*]に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。 ※上場しているもの（上場の前の新規募集または売出し、若しくは上場の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。）に限ります。 ・運用にあたっては、BNPパリバ・アセットマネジメント・フランスに資金配分（為替取引を含む）およびリートの運用指図に関する権限を委託します。 ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行わないものとします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		
	円	%	%	百万円
59期 (2021年4月19日)	15,752	16.2	97.4	2,350
60期 (2021年7月19日)	17,472	10.9	96.7	2,530
61期 (2021年10月18日)	18,434	5.5	95.5	2,592
62期 (2022年1月17日)	19,392	5.2	97.0	2,537
63期 (2022年4月18日)	21,608	11.4	96.4	2,679
64期 (2022年7月19日)	19,365	△10.4	96.4	2,295
65期 (2022年10月17日)	17,258	△10.9	95.3	1,966
66期 (2023年1月17日)	17,422	1.0	94.8	1,947
67期 (2023年4月17日)	17,235	△1.1	96.9	1,829
68期 (2023年7月18日)	18,834	9.3	97.0	1,925

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

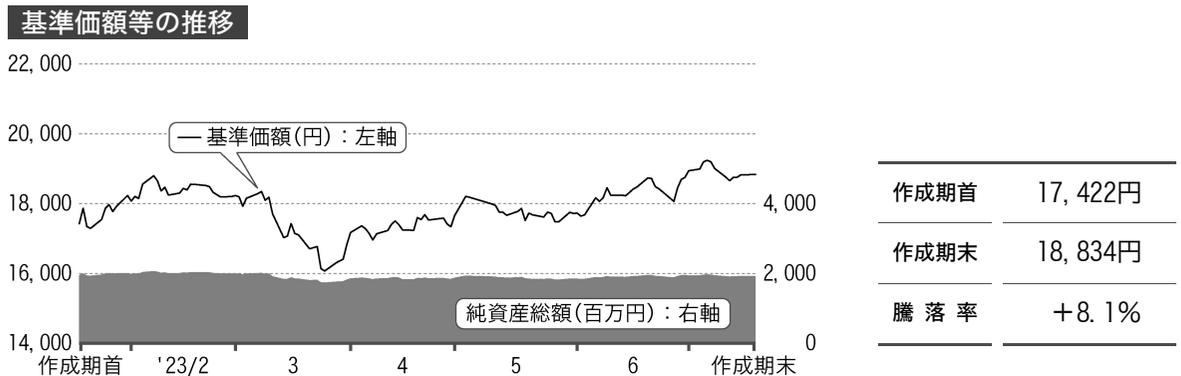
■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託 証券組入 比 率
			騰 落 率	
第67期	(期 首) 2023年 1月17日	円	%	%
		17,422	—	94.8
	1月末	18,073	3.7	96.1
	2月末	18,232	4.6	93.9
	3月末	17,173	△1.4	95.0
	(期 末) 2023年 4月17日	17,235	△1.1	96.9
第68期	(期 首) 2023年 4月17日	17,235	—	96.9
	4月末	17,655	2.4	97.2
	5月末	17,725	2.8	96.3
	6月末	18,942	9.9	96.9
	(期 末) 2023年 7月18日	18,834	9.3	97.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2023年 1月18日から2023年 7月18日まで)



▶ 基準価額の主な変動要因 (2023年1月18日から2023年7月18日まで)

当ファンドは、日本を含む世界各国の不動産投資信託（リート）に投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none">・ F R B（米連邦準備制度理事会）による利上げペース減速の見方が強まり、長期金利（10年国債利回り）が一時的に低下したこと・ 日本と欧米との金融政策の違いにより金利差が意識されたことなどから、対主要通貨で円安となったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none">・ 米国地方銀行の破綻をきっかけに、欧米金融機関の財務懸念が高まったこと・ 欧米を中心に利上げが継続するとの見方が広まり、長期金利が上昇したこと

▶ 投資環境およびポートフォリオについて (2023年1月18日から2023年7月18日まで)

当ファンドおよび「インターナショナル・不動産株マザーファンド」は双方を統合した形で運用方針を策定し、運用を実施しています。投資環境および運用経過につきましては、前掲の「三井住友・グローバル・リート・プラス」をご覧ください。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年1月18日から2023年7月18日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

前掲の「三井住友・グローバル・リート・プラス」の今後の運用方針をご覧ください。

インターナショナル・リート・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細(2023年1月18日から2023年7月18日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	15円 (15)	0.086% (0.086)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	10 (10) (0)	0.058 (0.058) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	26	0.144	

期中の平均基準価額は17,919円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2023年1月18日から2023年7月18日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期				
		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
国内	三菱地所物流リート投資法人	□ 20	千円 8,128	□ 6	千円 2,516	
	日本ビルファンド投資法人	63	36,845	—	—	
	日本都市ファンド投資法人	100	10,074	344	32,951	
	インヴィンシブル投資法人	166	9,261	590	33,244	
	平和不動産リート投資法人	62	9,416	43	6,570	
	ケネディクス・オフィス投資法人	77	24,090	77	23,501	
	大和証券オフィス投資法人	118	73,115	1	614	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	363	27,071	—	—	
外 国	ア メ リ カ	□ 8,455	千アメリカ・ドル 472	□ 8,733	千アメリカ・ドル 585	
		VORNADO REALTY TRUST	7,529	114	7,529	109
		HEALTHCARE REALTY TRUST INC	—	—	21,324	405
		EQUITY RESIDENTIAL	3,384	211	6,723	422
		SUN COMMUNITIES INC	1,263	190	1,676	226
		REALTY INCOME CORP	5,314	335	6,205	397
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	2,268	367	1,844	281
		SABRA HEALTH CARE REIT INC	10,603	134	—	—
		INVITATION HOMES INC	9,928	336	14,106	445
		VICI PROPERTIES INC	25,516	820	29,718	986
		KIMCO REALTY CORP	7,600	145	8,825	184

インターナショナル・リート・マザーファンド

			当 作 成 期				
			買 付		売 付		
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外		FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	5,062	270	1,016	53	
		LIFE STORAGE INC	4,588	563	2,473	322	
		VENTAS INC	2,457	114	3,167	153	
		PROLOGIS INC	969	117	2,463	307	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	788	92	246	27	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	109	10	3,310	321	
		WELLTOWER INC	5,289	407	1,582	118	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	66	4	1,703	120	
		PUBLIC STORAGE	266	77	1,639	486	
		SL GREEN REALTY CORP	4,943	113	4,943	115	
		UDR INC	7,687	329	7,601	309	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	5,261	535	1,106	111	
		KITE REALTY GROUP TRUST	228	4	10,801	230	
	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	—	—	10,601	129		
	WP CAREY INC	7,680	635	3,719	285		
オーストラリア			□	千オーストラリア・ドル	□	千オーストラリア・ドル	
		MIRVAC GROUP	30,903	73	146,965	334	
		GOODMAN GROUP	5,996	116	29,809	582	
香 港			□	千香港・ドル	□	千香港・ドル	
		LINK REIT	27,300 (10,720)	1,367 (572)	65,500 (—)	3,438 (—)	
		LINK REIT -RIGHTS	— (—)	— (△98)	— (—)	— (—)	
シンガポール			□	千シンガポール・ドル	□	千シンガポール・ドル	
		FRASERS CENTREPOINT TRUST	69,600	151	900	1	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	219,100 (—)	368 (△2)	125,900 (—)	207 (—)	
イギリス			□	千イギリス・ポンド	□	千イギリス・ポンド	
		UNITE GROUP PLC/THE	5,109	49	8,348	76	
		SEGRE PLC	1,089	9	23,544	189	
		GREAT PORTLAND ESTATES PLC	33,670	189	9,232	45	
	BIG YELLOW GROUP PLC	13,252	138	168	1		
ユ ー ロ 国	ベルギー		□	千ユーロ	□	千ユーロ	
			AEDIFICA	—	—	3,813	255
			AEDIFICA SA-RIGHTS	— (1,935)	— (—)	1,935 (—)	0 (—)
		WAREHOUSES DE PAUW SCA	367	10	2,239	58	
	フランス		GECINA SA	89	9	1,243	123
			KLEPIERRE	14,303 (—)	316 (△11)	517 (—)	11 (—)
	スペイン		INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	1,403 (—)	9 (△0)	26,788 (—)	152 (—)

※金額は受渡し代金。

※()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等(2023年1月18日から2023年7月18日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年1月18日から2023年7月18日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年7月18日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘柄	作成期首		作成期末		
	口数	口数	口数	評価額	組入比率
三菱地所物流リート投資法人	39	53	21,465	千円	%
日本ビルファンド投資法人	—	63	37,485		1.9
日本都市ファンド投資法人	244	—	—		—
インヴィンシブル投資法人	424	—	—		—
平和不動産リート投資法人	149	168	23,990		1.2
大和証券オフィス投資法人	—	117	73,359		3.8
ジャパン・ホテル・リート投資法人	—	363	26,244		1.4
合計	856	764	182,544		
	銘柄数 < 比率 >	4	5	< 9.5% >	

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※作成期末時点の保有銘柄のうち、大和証券オフィス投資法人、日本ビルファンド投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっています。(当該投資法人で開示されている直近の有価証券報告書等より記載)

(2) 外国投資信託証券

銘柄	作成期首		作成期末		組入比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
BOSTON PROPERTIES INC	8,053	7,775	473	65,770	3.4
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	21,324	—	—	—	—
EQUITY RESIDENTIAL	11,330	7,991	542	75,299	3.9
SUN COMMUNITIES INC	3,689	3,276	437	60,720	3.2
REALTY INCOME CORP	13,070	12,179	746	103,667	5.4
MID-AMERICA APARTMENT COMM	2,608	3,032	465	64,632	3.4
SABRA HEALTH CARE REIT INC	—	10,603	133	18,539	1.0
INVITATION HOMES INC	19,278	15,100	533	74,090	3.8

インターナショナル・リート・マザーファンド

銘柄	作成期首		作成期末			
	口数	口数	評価額		組入比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
VICI PROPERTIES INC	19,854	15,652	493	68,581	3.6	
KIMCO REALTY CORP	19,094	17,869	368	51,221	2.7	
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	—	4,046	220	30,629	1.6	
LIFE STORAGE INC	—	2,115	295	41,069	2.1	
VENTAS INC	13,927	13,217	633	87,942	4.6	
PROLOGIS INC	13,405	11,911	1,524	211,704	11.0	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	—	542	63	8,843	0.5	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	3,946	745	75	10,426	0.5	
WELLTOWER INC	5,320	9,027	715	99,390	5.2	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	1,637	—	—	—	—	
PUBLIC STORAGE	2,913	1,540	462	64,284	3.3	
UDR INC	10,007	10,093	432	60,049	3.1	
DIGITAL REALTY TRUST INC	3,908	8,063	953	132,370	6.9	
KITE REALTY GROUP TRUST	10,573	—	—	—	—	
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	10,601	—	—	—	—	
WP CAREY INC	1,854	5,815	405	56,256	2.9	
小計	口数・金額 銘柄数 < 比率 >	196,391 20	160,591 20	9,976 —	1,385,488 <71.9%>	
(オーストラリア)	口数	口数	千オーストラリア・ドル	千円		
MIRVAC GROUP	213,207	97,145	228	21,610	1.1	
GOODMAN GROUP	35,660	11,847	245	23,247	1.2	
小計	口数・金額 銘柄数 < 比率 >	248,867 2	108,992 2	473 —	44,857 <2.3%>	
(香港)	口数	口数	千香港・ドル	千円		
LINK REIT	61,600	34,120	1,492	26,526	1.4	
小計	口数・金額 銘柄数 < 比率 >	61,600 1	34,120 1	1,492 —	26,526 <1.4%>	
(シンガポール)	口数	口数	千シンガポール・ドル	千円		
FRASERS CENTREPOINT TRUST	—	68,700	149	15,738	0.8	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	—	93,200	160	16,846	0.9	
小計	口数・金額 銘柄数 < 比率 >	— —	161,900 2	310 —	32,585 <1.7%>	
(イギリス)	口数	口数	千イギリス・ポンド	千円		
UNITE GROUP PLC/THE	17,761	14,522	132	23,998	1.2	
SEGRO PLC	22,455	—	—	—	—	
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	—	24,438	97	17,805	0.9	
BIG YELLOW GROUP PLC	—	13,084	137	25,033	1.3	
小計	口数・金額 銘柄数 < 比率 >	40,216 2	52,044 3	367 —	66,838 <3.5%>	

インターナショナル・リート・マザーファンド

銘柄		作成期首		作成期末		組入比率	
		口数	口数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ・・・ベルギー)		口	口	千ユーロ	千円		
AEDIFICA		3,813	—	—	—	—	
WAREHOUSES DE PAUW SCA		7,943	6,071	164	25,693	1.3	
小計	口数・金額	11,756	6,071	164	25,693		
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.3%>		
(ユーロ・・・フランス)		口	口	千ユーロ	千円		
GECINA SA		3,623	2,469	240	37,632	2.0	
KLEPIERRE		—	13,786	328	51,283	2.7	
小計	口数・金額	3,623	16,255	569	88,916		
	銘柄数<比率>	1	2	—	<4.6%>		
(ユーロ・・・スペイン)		口	口	千ユーロ	千円		
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI		42,829	17,444	94	14,806	0.8	
小計	口数・金額	42,829	17,444	94	14,806		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.8%>		
ユーロ通貨計		口数・金額	58,208	39,770	828	129,416	
		銘柄数<比率>	4	4	—	<6.7%>	
合計	口数・金額	605,282	557,417	—	1,685,711		
	銘柄数<比率>	29	32	—	<87.5%>		

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

純資産総額の10%を超える不動産投資信託に関する組入投資信託証券の内容

◆PROLOGIS INC

①当該不動産投資信託等の目的及び基本的性格若しくは会社の概要

プロロジス (Prologis, Inc.) は、ニューヨーク証券取引所に上場するアメリカ合衆国の物流系リートで、アジア、アメリカ大陸、ヨーロッパの19ヶ国において事業を展開し、物流系リートとして世界最大規模を誇ります。

②当該不動産投資信託等の1口当たり資産運用報酬等の額

投資信託の資産運用報酬などに相当する詳細な情報の揭示・開示がないため、「1口当たりの資産運用報酬等」に関する情報を提供することができません。なお、開示資料につきましては、同社ホームページ (<https://www.prologis.co.jp/>) で閲覧することが可能です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	1,868,256	95.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	94,569	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,962,825	100.0

※作成期末における外貨建資産(1,703,192千円)の投資信託財産総額(1,962,825千円)に対する比率は86.8%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=138.88円、1カナダ・ドル=105.25円、1オーストラリア・ドル=94.66円、1香港・ドル=17.77円、1シンガポール・ドル=105.09円、1イギリス・ポンド=181.70円、1ユーロ=156.17円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年4月17日) (2023年7月18日)

項 目	第67期末	第68期末
(A) 資 産	1,829,947,287円	1,962,825,617円
コール・ローン等	48,246,353	47,571,770
投資証券(評価額)	1,772,386,909	1,868,256,272
未収入金	251,488	37,727,992
未収配当金	9,062,537	9,269,583
(B) 負 債	27	37,119,486
未払金	—	37,119,389
その他未払費用	27	97
(C) 純資産総額(A-B)	1,829,947,260	1,925,706,131
元 本	1,061,748,559	1,022,484,189
次期繰越損益金	768,198,701	903,221,942
(D) 受 益 権 総 口 数	1,061,748,559口	1,022,484,189口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,235円	18,834円

※当作成期における作成期首元本額1,117,825,900円、作成期中追加設定元本額0円、作成期中一部解約元本額95,341,711円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は、三井住友・グローバル・リート・プラス1,022,484,189円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

{自2023年1月18日} {自2023年4月18日}
{至2023年4月17日} {至2023年7月18日}

項 目	第67期	第68期
(A) 配 当 等 収 益	16,154,704円	18,624,469円
受 取 配 当 金	16,096,689	18,578,175
受 取 利 息	59,551	52,151
支 払 利 息	△ 1,536	△ 5,857
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 33,409,856	148,871,771
売 買 益	97,646,296	184,552,399
売 買 損	△131,056,152	△ 35,680,628
(C) そ の 他 費 用 等	△ 477,865	△ 627,369
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 17,733,017	166,868,871
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	829,604,377	768,198,701
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 43,672,659	△ 31,845,630
(G) 合 計 (D+E+F)	768,198,701	903,221,942
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	768,198,701	903,221,942

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

インターナショナル・不動産株マザーファンド

第34作成期（2023年1月18日から2023年7月18日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、日本を含む世界各国の不動産株[*]に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。 ・運用にあたっては、BNPパリバ・アセットマネジメント・フランスに資金配分（為替取引を含む）および株式の運用指図に関する権限を委託します。 ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		
	円	%	%	百万円
59期 (2021年4月19日)	15,221	7.7	96.5	557
60期 (2021年7月19日)	15,821	3.9	96.3	555
61期 (2021年10月18日)	15,882	0.4	94.1	540
62期 (2022年1月17日)	14,477	△ 8.8	96.1	476
63期 (2022年4月18日)	14,357	△ 0.8	93.8	472
64期 (2022年7月19日)	12,810	△10.8	96.0	421
65期 (2022年10月17日)	11,094	△13.4	94.1	364
66期 (2023年1月17日)	11,839	6.7	93.0	389
67期 (2023年4月17日)	11,375	△ 3.9	95.3	367
68期 (2023年7月18日)	11,889	4.5	95.1	384

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率
			騰 落 率	
第67期	(期 首) 2023年1月17日	円	%	%
	1月末	11,839	—	93.0
	2月末	11,942	0.9	93.0
	3月末	11,892	0.4	94.9
	(期 末) 2023年4月17日	10,765	△9.1	93.4
第68期	(期 末) 2023年4月17日	11,375	△3.9	95.3
	(期 首) 2023年4月17日	11,375	—	95.3
	4月末	11,475	0.9	95.3
	5月末	11,130	△2.2	93.5
	6月末	11,711	3.0	94.3
	(期 末) 2023年7月18日	11,889	4.5	95.1

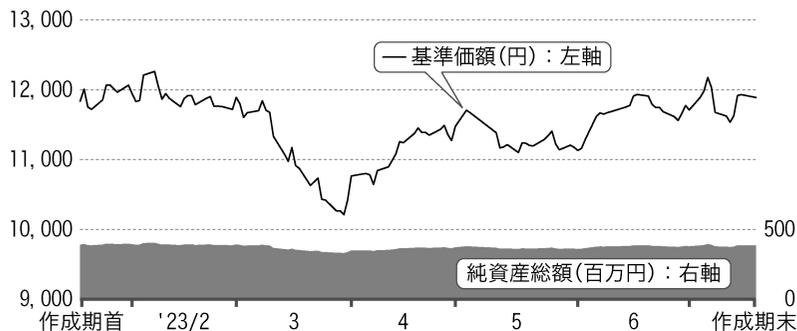
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2023年1月18日から2023年7月18日まで)

基準価額等の推移



作成期首	11,839円
作成期末	11,889円
騰落率	+0.4%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2023年1月18日から2023年7月18日まで)

当ファンドは、日本を含む世界各国の不動産株に投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none">・ F R B (米連邦準備制度理事会) による利上げペース減速の見方が強まり、長期金利 (10年国債利回り) が一時的に低下したこと・ 日本と欧米との金融政策の違いにより金利差が意識されたことなどから、対主要通貨で円安となったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none">・ 米国地方銀行の破綻をきっかけに、欧米金融機関の財務懸念が高まったこと・ 欧米を中心に利上げが継続するとの見方が広まり、長期金利が上昇したこと

▶ 投資環境およびポートフォリオについて (2023年1月18日から2023年7月18日まで)

当ファンドおよび「インターナショナル・リート・マザーファンド」は双方を統合した形で運用方針を策定し、運用を実施しています。投資環境および運用経過につきましては、前掲の「三井住友・グローバル・リート・プラス」をご覧ください。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年1月18日から2023年7月18日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

前掲の「三井住友・グローバル・リート・プラス」の今後の運用方針をご覧ください。

■ 1万口当たりの費用明細(2023年1月18日から2023年7月18日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	8円 (8)	0.068% (0.068)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	10 (10) (0)	0.088 (0.088) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	18	0.156	

期中の平均基準価額は11,487円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2023年1月18日から2023年7月18日まで)

株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 11.8	千円 25,660	千株 21.5	千円 53,423
	外 国	イ ギ リ ス	百株 769.51	千イギリス・ポンド 177	百株 373.35
ス イ ス		百株 6.61	千スイス・フラン 65	百株 4.9	千スイス・フラン 54
ス ウ ェ ー デ ン		百株 135.11	千スウェーデン・クローナ 1,725	百株 73.79	千スウェーデン・クローナ 944
ユ ー ロ		百株 0.11 (-)	千ユーロ 0 (△8)	百株 51.76	千ユーロ 126
	オ ー ス ト リ ア	66.76	174	0.45	1

※金額は受渡し代金。

※(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月18日から2023年7月18日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	226,306千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	351,302千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.64

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2023年1月18日から2023年7月18日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年1月18日から2023年7月18日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年7月18日現在)

(1)国内株式

銘 柄	作 成 期 首		作 成 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
不動産業(100.0%)	千株	千株	千株	千円
三井不動産	12.7	10	10	27,565
三菱地所	17.9	13.9	13.9	23,338
住友不動産	7.9	4.9	4.9	17,287
合 計	株 数 ・ 金 額	38.5	28.8	68,190
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	< 17.8% >

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

インターナショナル・不動産株マザーファンド

(2) 外国株式

銘柄	作成期首		作成期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス) GRAINGER PLC	百株 1,410.62	百株 1,806.78	千イギリス・ポンド 411	千円 74,784	不動産管理・開発
小計	株数・金額 1,410.62	株数・金額 1,806.78	411	74,784	
	銘柄数 < 比率 >	1	—	< 19.5% >	
(スイス) PSP SWISS PROPERTY AG-REG	百株 33.21	百株 34.92	千スイス・フラン 353	千円 57,132	不動産管理・開発
小計	株数・金額 33.21	株数・金額 34.92	353	57,132	
	銘柄数 < 比率 >	1	—	< 14.9% >	
(スウェーデン) HUFVUDSTADEN AB-A SHS PANDOX AB	百株 205.8 266.47	百株 262.86 270.73	千スウェーデン・クローナ 3,322 3,240	千円 45,053 43,943	不動産管理・開発 不動産管理・開発
小計	株数・金額 472.27	株数・金額 533.59	6,563	88,996	
	銘柄数 < 比率 >	2	—	< 23.2% >	
(ユーロ・・・ドイツ) VONOVIA SE LEG IMMOBILIEN SE	百株 151.3 21.24	百株 102.13 18.76	千ユーロ 193 111	千円 30,280 17,385	不動産管理・開発 不動産管理・開発
小計	株数・金額 172.54	株数・金額 120.89	305	47,665	
	銘柄数 < 比率 >	2	—	< 12.4% >	
(ユーロ・・・オーストリア) CA IMMOBILIEN ANLAGEN AG	百株 —	百株 66.31	千ユーロ 183	千円 28,581	不動産管理・開発
小計	株数・金額 —	株数・金額 66.31	183	28,581	
	銘柄数 < 比率 >	—	1	< 7.4% >	
ユーロ通貨計	株数・金額 172.54	株数・金額 187.2	488	76,247	
	銘柄数 < 比率 >	2	3	< 19.9% >	
合計	株数・金額 2,088.64	株数・金額 2,562.49	—	297,161	
	銘柄数 < 比率 >	6	7	< 77.4% >	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
株式	千円 365,351	% 95.1
コール・ローン等、その他	18,696	4.9
投資信託財産総額	384,047	100.0

※作成期末における外貨建資産(307,786千円)の投資信託財産総額(384,047千円)に対する比率は80.1%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=138.88円、1カナダ・ドル=105.25円、1香港・ドル=17.77円、1シンガポール・ドル=105.09円、1イギリス・ポンド=181.70円、1スイス・フラン=161.51円、1ノルウェー・クローネ=13.80円、1スウェーデン・クローナ=13.56円、1ユーロ=156.17円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年4月17日) (2023年7月18日)

項 目	第67期末	第68期末
(A) 資 産	367,453,941円	384,047,859円
コール・ローン等 株式(評価額)	14,166,126 350,236,779	18,696,267 365,351,592
未 収 配 当 金	3,051,036	—
(B) 負 債	—	9
その他未払費用	—	9
(C) 純資産総額(A-B)	367,453,941	384,047,850
元 本	323,028,890	323,028,890
次期繰越損益金	44,425,051	61,018,960
(D) 受益権総口数	323,028,890口	323,028,890口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,375円	11,889円

※当作成期における作成期首元本額328,820,622円、作成期中追加設定元本額0円、作成期中一部解約元本額5,791,732円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は、三井住友・グローバル・リート・プラス323,028,890円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年1月18日) (自2023年4月18日)
(至2023年4月17日) (至2023年7月18日)

項 目	第67期	第68期
(A) 配 当 等 収 益	3,707,427円	1,273,455円
受 取 配 当 金	3,702,502	1,262,236
受 取 利 息	5,385	12,278
支 払 利 息	△ 460	△ 1,059
(B) 有価証券売買損益	△18,646,872	15,504,368
売 買 益	19,186,574	33,302,600
売 買 損	△37,833,446	△17,798,232
(C) そ の 他 費 用 等	△ 144,945	△ 183,914
(D) 当期損益金(A+B+C)	△15,084,390	16,593,909
(E) 前期繰越損益金	60,469,709	44,425,051
(F) 解約差損益金	△ 960,268	—
(G) 合 計 (D+E+F)	44,425,051	61,018,960
次期繰越損益金(G)	44,425,051	61,018,960

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。